

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第55期)	至	平成26年3月31日

株式会社**関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	108,734,211	114,614,479	116,828,067	116,207,429	119,951,940
経常利益 (千円)	1,593,549	2,001,322	2,443,827	1,945,658	2,421,933
当期純利益 (千円)	414,168	893,761	1,111,509	952,394	1,453,227
包括利益 (千円)	—	825,145	1,117,109	1,147,307	1,519,822
純資産額 (千円)	24,966,335	25,338,886	26,003,418	26,697,509	28,002,006
総資産額 (千円)	51,802,921	52,217,043	55,941,526	54,053,795	55,426,936
1株当たり純資産額 (円)	882.77	895.94	919.44	944.02	991.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.64	31.60	39.30	33.68	51.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	48.5	46.5	49.4	50.5
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	4.3	3.6	5.3
株価収益率 (倍)	54.2	25.3	18.8	23.6	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,674,301	3,303,478	6,143,047	1,617,474	312,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,500,416	△581,122	366,651	△2,403,677	△4,087,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△249,884	△1,442,449	△1,711,821	△2,294,959	2,100,116
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,412,698	6,692,605	11,490,483	8,409,319	6,734,719
従業員数 (人)	1,119	1,169	1,181	1,163	1,165
(外、平均臨時雇用者数)	(2,432)	(2,555)	(2,617)	(2,730)	(2,873)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	105, 371, 222	111, 071, 083	113, 191, 804	112, 569, 845	116, 155, 698
経常利益 (千円)	1, 373, 808	1, 647, 194	2, 027, 602	1, 799, 054	1, 854, 157
当期純利益 (千円)	284, 694	684, 314	865, 793	975, 556	1, 081, 587
資本金 (千円)	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333
発行済株式総数 (千株)	28, 740	28, 740	28, 740	28, 740	28, 740
純資産額 (千円)	23, 451, 484	23, 585, 430	24, 000, 420	24, 685, 758	25, 351, 276
総資産額 (千円)	50, 454, 330	50, 629, 059	54, 093, 786	52, 191, 985	52, 919, 994
1 株当たり純資産額 (円)	829. 20	833. 94	848. 62	872. 88	896. 45
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	16. 00 (8. 00)	16. 00 (8. 00)	16. 00 (8. 00)	16. 00 (8. 00)	16. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	10. 07	24. 20	30. 61	34. 49	38. 25
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 5	46. 6	44. 4	47. 3	47. 9
自己資本利益率 (%)	1. 2	2. 9	3. 6	4. 0	4. 3
株価収益率 (倍)	78. 7	33. 1	24. 1	23. 1	21. 4
配当性向 (%)	158. 9	66. 1	52. 3	46. 4	41. 8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1, 111 (2, 381)	1, 162 (2, 493)	1, 174 (2, 539)	1, 156 (2, 648)	1, 161 (2, 797)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、1 日 8 時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年 7 月	大阪市東淀川区において、北野祐次他 9 名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年 4 月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年 4 月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年 8 月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年 8 月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年 5 月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成 3 年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 1 月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成 4 年 8 月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年 3 月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年 1 月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年 7 月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年 3 月	関西スーパー京阪大和田店を大阪府門真市に開設。（現店舗数 兵庫県27店 大阪府36店 奈良県1店）

3 【事業の内容】

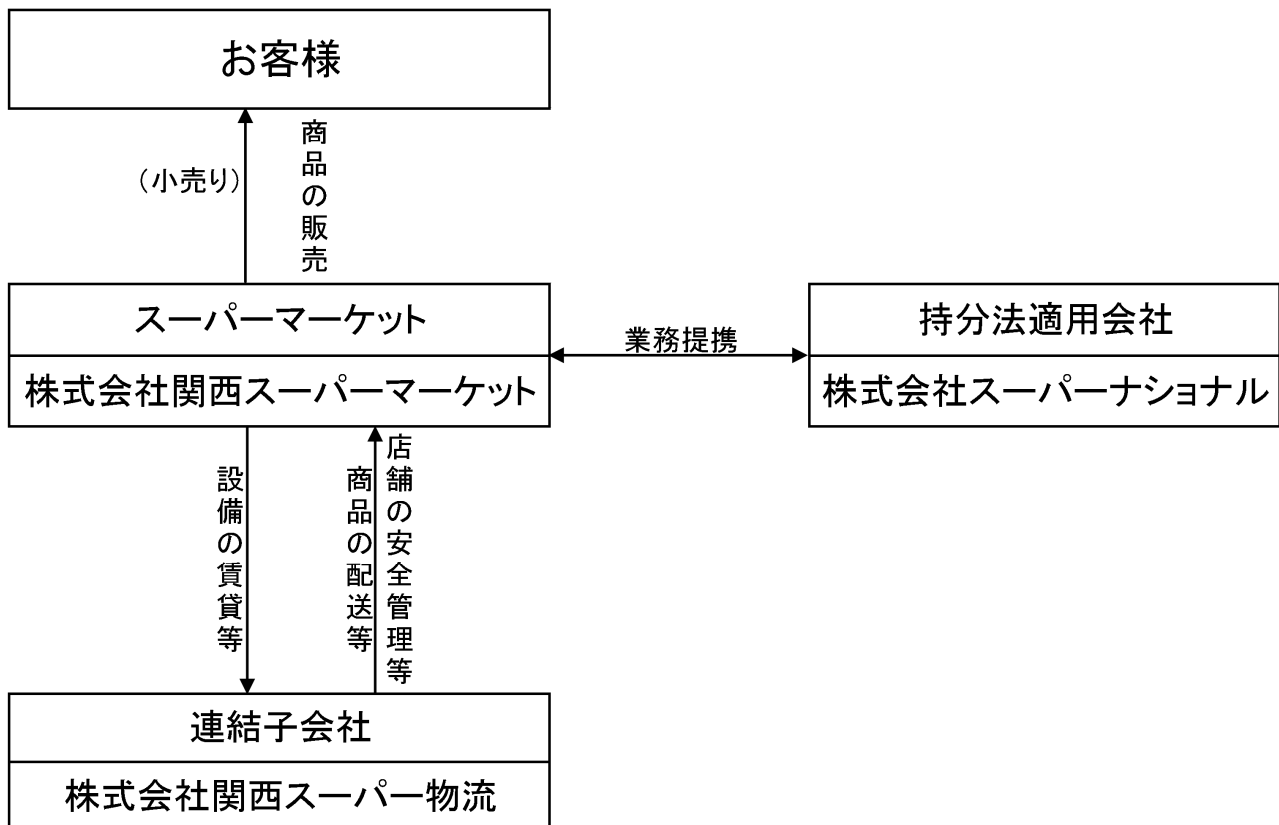
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である㈱関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔 事業の系統図 〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流 (注) 1. 2	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理 等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の 安全管理等の委託、金銭の貸借、 設備の賃貸を行っております。 役員の兼任……5名
持分法適用関連会社 ㈱スーパーナショナル (注) 1	大阪市大正区	96	スーパーマーケッ トの運営	23.8	以下の業務について、協働活動を 行っております。 ・商品の調達と共同開発 ・物流センターの共同活用 ・教育・訓練の相互活用 ・店舗開発物件情報の共有化

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
提出会社	1,161 (2,797)
㈱関西スーパー物流	4 (76)
合計	1,165 (2,873)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,161 (2,797)	39.0	17.0	5,083,954

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ①名称 関西スーパー労働組合
②上部団体 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
③結成年月日 昭和47年7月6日
④組合員数 3,605名 (平成26年3月31日現在)
⑤労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大規模な金融緩和政策や経済政策を背景にした景気対策やオリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などから国内の景気が緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。

国内経済は改善の兆しが見られましたが、当小売業界においては、電気料金の値上げや、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げに対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が続き、業種・業態を越えた価格競争の激化など経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくてはならない店の実現」、「I C T（情報通信技術）化に向けた取組み」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

また、お客様から高い信頼をいただくための指針として「食を守る」「食を育む」「食を楽しむ」の3つのキャッチフレーズを掲げ、「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」にポイントをあて、お客様にいつご来店いただいても価値ある商品を提供していくことに注力いたしました。

店舗の新設については、平成25年9月に「しんかな店」（堺市北区）、11月に「宮田店」（大阪府高槻市）、平成26年3月に「京阪大和田店」（大阪府門真市）を開店いたしました。既存店強化策としては平成25年7月に「市岡店」（大阪市港区）、平成26年2月に「ベルファ都島店」（大阪市都島区）の売場改装を行いました。

環境負荷低減に関する取組みでは、既存店舗の節電対策としてLED照明の設備投資を15店舗、省電力空調の設備投資を7店舗で実施いたしました。

また、経営課題への対応スピードをより速めるため、平成25年6月20日付で組織変更を行い、商品本部と店舗運営本部を統合し新たに営業本部を設置いたしました。

平成25年4月9日に株式を追加取得した、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）については、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,199億51百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は18億8百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は24億21百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益は14億53百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ16億74百万円減少し、67億34百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前年同期比80.7%減）となりました。これは主に、持分法による投資利益3億49百万円、仕入債務の減少額25億58百万円、法人税等の支払額3億88百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益23億1百万円、減価償却費14億26百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億87百万円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億31百万円、有形固定資産の取得による支出41億98百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入6億55百万円、長期預り保証金の受入による収入1億80百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21億円（前連結会計年度は22億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億20百万円、リース債務の返済による支出3億26百万円、配当金の支払額4億52百万円等があった一方、長期借入による収入41億円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,217,845	9.4	101.4
青果	19,121,186	15.9	104.0
精肉	14,507,242	12.1	103.5
惣菜	9,193,843	7.7	102.6
日配	18,170,055	15.1	102.2
一般食品	31,710,856	26.4	103.6
菓子	5,425,436	4.5	105.8
日用雑貨	6,748,075	5.6	102.5
その他	61,156	0.1	106.6
小計	116,155,698	96.8	103.2
配送収入他	3,796,242	3.2	104.4
合計	119,951,940	100.0	103.2

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	61,419,199	51.2	107.2
兵庫県	53,039,430	44.2	98.7
奈良県	1,697,068	1.4	110.2
小計	116,155,698	96.8	103.2
配送収入他	3,796,242	3.2	104.4
合計	119,951,940	100.0	103.2

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	7,995,520	8.8	100.7
青果	15,833,714	17.4	103.6
精肉	10,784,807	11.8	103.0
惣菜	5,427,004	6.0	100.2
日配	13,584,849	14.9	101.5
一般食品	24,930,778	27.3	102.5
菓子	3,883,759	4.3	102.4
日用雑貨	5,447,647	6.0	103.5
その他	48,730	0.1	106.0
小計	87,936,812	96.4	102.3
配送費用他	3,241,939	3.6	102.0
合計	91,178,751	100.0	102.3

- （注） 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

3 【対処すべき課題】

今後、業種・業態の垣根を越えた厳しい競争はさらなる激化が予想されます。そのような状況の中で、一人でも多くのお客様に関西スーパーに来ていただくために何をすべきかを考え、足元をしっかりと固めていくことが大切です。当社は、お客様にとって価値のある商品を提供するため、これまでに原料調達から加工・配送・保管までの過程の見える化を行うなど、鮮度の保持と仕入コストの見直しに力を入れてきましたが、これらをさらに徹底し仕入システムの再構築を推し進めます。また、素材の良い商品をベースにした生鮮の惣菜化については、インストア加工により一層磨きをかけ、効率を上げるためのバックアップシステムを整備していくことで、より品質の良い商品をより安く提供できるよう最大限の努力を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は131億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少36億74百万円、有価証券の増加20億19百万円によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は422億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加18億74百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は158億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少25億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加12億7百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は115億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加17億72百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は280億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加10億円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は1,199億51百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に、新店効果、消費税増税前の駆け込み需要の影響によるものであります。

② 営業総利益

営業総利益は308億34百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

③ 営業利益

営業利益は18億8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。これは主に、売上総利益高の増加によるものであります。

④ 経常利益

経常利益は24億21百万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものであります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は14億53百万円（前年同期比52.6%増）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

② 今後の方針

当社グループの果すべき役割は、「食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献する」ことであり、従業員一人ひとりが、お客様に関西スーパーに来ていただくためには、何をすべきかを考え、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、上期に2店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、8店舗の改装を予定しております。

当社グループは地域密着企業として、環境保全活動および社会貢献活動、また顧客参加の各種イベント活動に積極的に取り組んでまいります。環境保全活動においては、関西スーパーマーケット本社ならびに全店舗(新店除く)で環境省が策定した環境活動プログラム「エコアクション21」の認証を取得いたしております。環境法令の遵守はもとより、事業用焼却ゴミの削減や省エネ設備の導入など、当社から排出するCO₂をさらに削減してまいります。また、社会貢献活動については、六甲山の植林活動を推進する「ブナを植える会」への参加、地域行事へのボランティアとしての参加、「愛の募金」や「テレビチャリティー募金」などにも引き続き協力してまいります。さらに顧客参加のイベントとして、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアー、その他にも農業体験ツアー、生産地見学会、親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など、関西スーパーマーケットをより深く知っていただこうと様々なイベントを実施してまいります。このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくてはならない店を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、しんかな店、宮田店、京阪大和田店を新設し、既存店の活性化を図るため、2店舗を改装いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は46億44百万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	63,906	1,485	－ （－）	－ （－）	361	7,950	73,703	24 (73)
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	173,707	646	－ （－）	－ (4,788.79)	312	2,533	177,199	22 (54)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	67,930	882	－ （－）	－ （－）	－	5,197	74,010	17 (52)
大和田店	大阪市西淀川区	小売業	店舗	50,300	803	－ （－）	－ （－）	1,879	3,648	56,631	19 (53)
河内磐船店	大阪府交野市	小売業	店舗	68,441	2,258	－ （－）	－ （－）	5,161	7,959	83,820	14 (47)
他大阪府下31店舗				4,375,576	80,669	7,705,591 (37,461.32)	－ (16,243.74)	630,820	423,946	13,216,604	473 (1,216)
大阪府計				4,799,862	86,746	7,705,591 (37,461.32)	－ (21,032.53)	638,533	451,236	13,681,969	569 (1,495)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	126,013	1,507	96,558 (111.70)	－ （－）	758	2,900	227,738	24 (68)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	55,130	122	1,785,113 (6,940.87)	－ （－）	188,285	27,627	2,056,279	21 (62)
大開店	神戸市兵庫区	小売業	店舗	34,970	936	－ （－）	－ （－）	1,422	2,074	39,403	23 (48)
駅前店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	804,250	2,007	148,112 (610.36)	－ (1,548.21)	－	3,677	958,047	17 (53)
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	161,520	2,475	1,199,781 (4,283.19)	－ （－）	9,994	4,279	1,378,050	17 (51)
他兵庫県下22店舗				1,394,868	25,800	3,232,337 (15,699.23)	－ (5,499.35)	27,815	97,579	4,778,400	344 (897)
兵庫県計				2,576,754	32,849	6,461,902 (27,645.35)	－ (7,047.56)	228,275	138,138	9,437,919	446 (1,179)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	12,584	1,285	1,647,978 (7,890.16)	－ (863.00)	288,576	3,218	1,953,643	17 (40)
奈良県計				12,584	1,285	1,647,978 (7,890.16)	－ (863.00)	288,576	3,218	1,953,643	17 (40)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	150,671	1,409	3,100,735 (28,261.81)	－ （－）	24,577	235,003	3,512,396	129 (83)
合計				7,539,871	122,289	18,916,207 (101,258.64)	－ (28,943.09)	1,179,963	827,596	28,585,929	1,161 (2,797)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
㈱関西スーパー物流 ダイソー立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	2,828	—	— (—)	—	15,927	18,756	1 (5)
〃 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	18	—	— (—)	—	—	18	0 (0)
〃 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	—	—	— (—)	—	226	226	3 (71)
合計				2,847	—	— (—)	—	16,154	19,002	4 (76)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 高石駅前店	大阪府 高石市	小売業	新設店舗	2,818,604	1,975,133	自己資金及 び借入金	平成23年 11月	平成26年 4月	2,200,000
提出会社 久代店	兵庫県 川西市	小売業	新設店舗	1,144,906	583,528	自己資金及 び借入金	平成25年 4月	平成26年 上期	1,300,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記事業所のうち、高石駅前店は平成26年4月24日に開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 （注）	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

（注） 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	18	282	32	5	5,770	6,138	－
所有株式数 （単元）	－	49,156	1,667	111,812	1,556	14	123,125	287,330	7,954
所有株式数の 割合（％）	－	17.11	0.58	38.92	0.54	0.00	42.85	100.00	－

（注） 1. 自己株式461,176株は、「個人その他」に4,611単元および「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,758	9.59
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,407	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	865	3.01
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.67
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.43
計	—	11,805	41.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,271,900	282,719	—
単元未満株式	普通株式 7,954	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,719	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,100	—	461,100	1.60
計	—	461,100	—	461,100	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	985	832,720
当期間における取得自己株式	20	15,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	461,176	—	461,196	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は41.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	226	8
平成26年6月24日 定時株主総会決議	226	8

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	839	812	802	818 ※1 749	1,010 ※2 929
最低（円）	755	754	735	725 ※1 664	755 ※2 755

（注） 1. 第54期までの最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第55期の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	1,010	932	934	878	837	825
最低（円）	861	865	820	812	787	786

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年1月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 当社商品部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社営業副本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ管掌 平成14年6月 当社代表取締役社長就任（現） 平成15年6月 株式会社関西スーパー物流代表取締役社長就任（現） 平成16年4月 当社商品本部長	(注) 2	45
専務取締役	業務改革室長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任（現） 平成22年10月 当社業務改革室長（現）	(注) 2	32
常務取締役	経営企画本部長	北野 裕昭	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年9月 当社経営企画室長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社第1商品部長兼販売促進部長 平成8年4月 当社第1商品部長 平成8年6月 当社営業副本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任（現） 平成12年6月 当社営業本部長 平成14年5月 当社商品本部長 平成16年4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長（現）	(注) 2	514
常務取締役	総務本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任（現） 平成23年10月 当社総務本部長（現）	(注) 2	23
常務取締役	営業本部長	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任（現） 平成25年6月 当社営業本部長（現）	(注) 2	19
取締役	開発本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任（現） 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長（現）	(注) 2	7
取締役	財經本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財經本部長（現）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画グループマネジャー	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社財經グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 当社財經本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー（現）	(注) 2	10
取締役	渉外グループマネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任（現） 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー（現）	(注) 2	2
取締役	財經グループマネジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 U F J 銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京U F J 銀行リテール業務リスク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社財經グループマネジャー（現） 平成25年6月 当社取締役就任（現）	(注) 2	2
監査役 (常勤)		谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社開発本部長 平成25年6月 当社監査役就任（現）	(注) 3	35
監査役		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任（現）	(注) 3	769
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録（大阪弁護士会所属）辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士（現） 平成19年6月 当社監査役就任（現） 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役就任（現） 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役就任（現） 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任（現）	(注) 4	5
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年12月 株式会社エルム監査役 平成21年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	4
監査役		別府 守三	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 住友生命保険相互会社入社 平成8年4月 栄泉不動産株式会社取締役就任 平成11年4月 株式会社いずみテック常務取締役就任 平成18年3月 住友生命保険相互会社退社 平成21年4月 株式会社アシストバールール監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	1
計						1,479

(注) 1. 監査役森薫生、尾崎譲治および別府守三は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. 企業統治の体制の概要

ア. 取締役会

イ. 監査役

ウ. 監査役会

工. 経営會議

才. 常務会

力、リスク管理委員会

キ. コンプライアンス委員会

＜コーポレート・ガバナンス模式図＞



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

毎月1回開催の定例取締役会では、基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定および業務執行状況の報告を行っております。さらに、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を講じております。また、役付取締役および本部長を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項について、議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するために必要な具体策の協議決定を行っております。その他に、グループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

リスク管理体制の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に係るリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・ コンプライアンスに関するもの
- ・ 財務報告に関するもの
- ・ 情報システムに関するもの
- ・ 災害、犯罪等に関するもの
- ・ 商品事故に関するもの
- ・ その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

- ・ 本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信用ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
- ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルス対策として、最新のファイヤーウォールやウィルスチェックサーバーを装備しております。
- ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役1名および非常勤社外監査役3名で構成されております。内部監査の組織としては、グループマネジャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。監査グループは、全店舗および各本部に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

a. 業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア. 本社、店舗の業務に関する監査
- イ. 経営効率、資産効率に関する監査
- ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ. 会社規則、規程に関する監査

b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。

- ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
- イ. 常勤監査役1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
- ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役1名、非常勤監査役1名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な連係を図り、内部統制システムが堅確に機能する体制を整えております。
- エ. 監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
- オ. 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的の子会社からの営業の報告を求めています。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア. 会計に関する監査
- イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
- ウ. 予算の実施状況に関する監査

d. 会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠（継続監査年数2年）、池田哲雄（継続監査年数6年）であり、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

また、尾崎譲治は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、別府守三は取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

社外監査役である森薫生および同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。

また、同氏はサノヤスホールディングス株式会社、サノヤス造船株式会社および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外監査役である尾崎譲治は、過去に他社の社外監査役を兼職しておりましたが、兼職していたいずれの会社と当社との間に、過去・現在ともに特別な関係はありません。

社外監査役である別府守三は、過去に他社の社外監査役を兼職しておりましたが、兼職していたいずれの会社と当社との間に、過去・現在ともに特別な関係はありません。

当社は、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針について、特定の定めはありませんが、選任に当たっては、永年にわたり取締役、監査役として会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、かつ株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持し、独立性が極めて高いことなどを参考にしております。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的に・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任いたしておりません。

当社は社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制といたしております。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194,736	194,736	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,719	20,719	—	—	—	3
社外役員	11,880	11,880	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成25年6月20日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額 28銘柄 1,891,055千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	227,304	友好関係の維持
野村ホールディングス(株)	250,000	144,250	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	108,598	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	106,194	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	82,558	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	44,900	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	38,280	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	30,500	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	27,224	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	21,854	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	20,150	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	18,925	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	11,992	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	4,600	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,511	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,562	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,545	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	251,904	友好関係の維持
野村ホールディングス(株)	250,000	165,500	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	121,500	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	107,906	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	73,367	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	51,691	友好関係の維持
上新電機(株)	50,000	41,250	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	31,266	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	28,637	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	21,849	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	19,061	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	17,625	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	10,768	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	5,952	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	4,700	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,777	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,677	取引関係の維持・発展

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	2,400	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	2,400	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である合意された手続き業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,319	4,894,719
売掛金	1,063,801	1,221,881
有価証券	—	※1 2,019,997
商品	2,614,386	2,473,159
貯蔵品	41,362	45,763
繰延税金資産	378,833	427,546
その他	1,882,309	2,068,454
流動資産合計	14,550,013	13,151,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,742,450	29,808,572
減価償却累計額	△22,041,177	△22,265,852
建物及び構築物（純額）	※1 6,701,273	※1 7,542,719
機械装置及び運搬具	906,019	925,273
減価償却累計額	△773,150	△802,984
機械装置及び運搬具（純額）	132,868	122,289
土地	※1 17,041,788	※1 18,916,207
リース資産	2,311,153	2,207,668
減価償却累計額	△876,636	△1,027,704
リース資産（純額）	1,434,516	1,179,963
建設仮勘定	168,002	216,920
その他	5,751,224	6,038,689
減価償却累計額	△5,252,274	△5,411,859
その他（純額）	498,949	626,830
有形固定資産合計	25,977,400	28,604,931
無形固定資産	260,995	220,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,047,663	※1,※2 3,774,895
差入保証金	7,672,232	7,255,245
退職給付に係る資産	—	1,350,366
繰延税金資産	375,770	19,887
その他	2,480,789	1,049,711
貸倒引当金	△311,069	—
投資その他の資産合計	13,265,386	13,450,106
固定資産合計	39,503,782	42,275,412
資産合計	54,053,795	55,426,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133,023	7,574,650
短期借入金	※1 1,000,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,110,000	※1 2,317,500
リース債務	322,606	295,831
未払法人税等	181,071	429,414
賞与引当金	681,680	807,230
事業整理損失引当金	—	50,538
その他	※1 3,643,739	※1 3,517,869
流動負債合計	17,072,121	15,893,033
固定負債		
長期借入金	※1 4,877,500	※1 6,650,000
リース債務	1,229,841	982,388
退職給付引当金	740,569	—
退職給付に係る負債	—	690,715
事業整理損失引当金	167,586	—
長期預り保証金	2,908,597	2,845,041
資産除去債務	117,220	162,621
その他	242,848	201,129
固定負債合計	10,284,164	11,531,896
負債合計	27,356,285	27,424,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,273,393	12,274,129
自己株式	△280,702	△306,754
株主資本合計	26,591,262	27,565,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,247	172,841
退職給付に係る調整累計額	—	263,218
その他の包括利益累計額合計	106,247	436,060
純資産合計	26,697,509	28,002,006
負債純資産合計	54,053,795	55,426,936

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	116,207,429	119,951,940
売上原価	88,994,084	91,319,978
売上総利益	27,213,345	28,631,961
営業収入	2,128,741	2,202,366
営業総利益	29,342,087	30,834,327
販売費及び一般管理費		
販売費	3,403,133	3,560,264
従業員給料及び賞与	10,890,596	11,283,976
賞与引当金繰入額	678,319	807,042
退職給付費用	375,727	389,424
福利厚生費	1,529,409	1,552,950
減価償却費	1,427,935	1,426,335
賃借料	4,748,436	4,931,092
その他	4,635,470	5,075,176
販売費及び一般管理費合計	27,689,028	29,026,263
営業利益	1,653,058	1,808,064
営業外収益		
受取利息	9,576	8,647
受取配当金	46,288	50,324
持分法による投資利益	—	349,204
受取手数料	144,744	151,580
貸倒引当金戻入額	30,000	—
リサイクル材売却益	68,872	64,341
その他	135,964	123,007
営業外収益合計	435,446	747,105
営業外費用		
支払利息	88,419	98,165
株式管理費	8,942	8,855
社葬費用	28,660	—
その他	16,823	26,214
営業外費用合計	142,846	133,236
経常利益	1,945,658	2,421,933
特別利益		
固定資産売却益	※1 62,624	—
特別利益合計	62,624	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,901	※2 49,797
減損損失	※3 74,343	※3 70,361
店舗閉鎖損失	90,364	—
投資有価証券評価損	67,406	—
特別損失合計	252,015	120,158
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,301,774
法人税、住民税及び事業税	647,332	713,787
法人税等調整額	156,540	134,760
法人税等合計	803,872	848,547
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	1,453,227
当期純利益	952,394	1,453,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	1,453,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25,212
その他の包括利益合計	※ 194,912	※ 66,594
包括利益	1,147,307	1,519,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,307	1,519,822

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,773,505	△279,992	26,092,084
当期変動額					
剰余金の配当			△452,507		△452,507
当期純利益			952,394		952,394
自己株式の取得				△709	△709
新規持分法適用会社の所有 する自己株式の増減				—	—
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	499,887	△709	499,178
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△88,665	—	△88,665	26,003,418
当期変動額				
剰余金の配当				△452,507
当期純利益				952,394
自己株式の取得				△709
新規持分法適用会社の所有 する自己株式の増減				—
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	194,912		194,912	194,912
当期変動額合計	194,912	—	194,912	694,091
当期末残高	106,247	—	106,247	26,697,509

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
当期変動額					
剰余金の配当			△452,491		△452,491
当期純利益			1,453,227		1,453,227
自己株式の取得				△832	△832
新規持分法適用会社の所有 する自己株式の増減				△23,798	△23,798
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				△1,421	△1,421
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,000,736	△26,052	974,683
当期末残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	106,247	－	106,247	26,697,509
当期変動額				
剰余金の配当				△452,491
当期純利益				1,453,227
自己株式の取得				△832
新規持分法適用会社の所有 する自己株式の増減				△23,798
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				△1,421
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	66,594	263,218	329,812	329,812
当期変動額合計	66,594	263,218	329,812	1,304,496
当期末残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,301,774
減価償却費	1,427,935	1,426,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,458	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	86,085	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,001	125,550
減損損失	74,343	70,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	△311,069
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	—	64,486
受取利息及び受取配当金	△55,864	△58,971
支払利息	88,419	98,165
持分法による投資損益 (△は益)	—	△349,204
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,406	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△42,723	49,797
店舗閉鎖損失	90,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,048	△158,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,723	136,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,613	△2,558,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,206	7,437
その他	△227,023	△105,720
小計	2,950,159	739,314
利息及び配当金の受取額	61,836	60,584
利息の支払額	△89,416	△98,503
法人税等の支払額	△1,305,104	△388,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,474	312,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,605,258	△4,198,360
有形固定資産の売却による収入	406,820	128,051
有形固定資産の除却による支出	△23,254	△1,600
無形固定資産の取得による支出	△80,471	△36,049
投資有価証券の取得による支出	△110,505	△331,516
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
差入保証金の差入による支出	△94,568	△263,837
差入保証金の回収による収入	717,324	655,634
長期預り保証金の受入による収入	39,418	180,052
長期預り保証金の返還による支出	△153,184	△219,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,677	△4,087,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,410,000	△1,120,000
リース債務の返済による支出	△331,777	△326,085
配当金の支払額	△452,473	△452,965
自己株式の取得による支出	△709	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,959	2,100,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,081,163	△1,674,599
現金及び現金同等物の期首残高	11,490,483	8,409,319
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,409,319	※ 6,734,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,350,366千円、退職給付に係る負債が690,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が263,218千円増加しております。

なお、1株あたり純資産額は9.32円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(賞与支給対象期間の変更)

当社グループ(当社および連結子会社)は給与規定の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は143,887千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	一千円	19,997千円
建物	1,390,869	1,323,846
土地	4,926,924	4,794,991
投資有価証券	69,644	49,795
計	6,387,438	6,188,631

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,000	2,177,500
長期借入金	4,527,500	5,950,000
流動負債「その他」	114,474	116,746
計	6,331,974	8,844,246

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,575千円	864,875千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	62,624千円	－千円
計	62,624	－

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,264千円	21,590千円
機械装置及び運搬具	631	18
土地	－	24,414
その他	2,801	2,173
解体撤去費	1,204	1,600
計	19,901	49,797

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	50,980千円
機械装置及び運搬具	1,579
土地	10,118
その他	11,664
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失70,361千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	56,471千円
機械装置及び運搬具	1,492
その他	12,397
計	70,361千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,011千円	68,287千円
組替調整額	67,406	—
税効果調整前	281,417	68,287
税効果額	△86,505	△26,904
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	25,212
その他の包括利益合計	194,912	66,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	459,200	991	—	460,191
合計	459,200	991	—	460,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年 9 月30日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	利益剰余金	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	460,191	35,147	—	495,338
合計	460,191	35,147	—	495,338

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加35,147株は、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、持分法適用会社の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分6,988株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加25,249株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加1,925株、単元未満株式の買取りによる増加985株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,569,319千円	4,894,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	2,000,000
現金及び現金同等物	8,409,319	6,734,719

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗および店舗機器 (「工具、器具及び備品」) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度および当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度および当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	32,983	—
リース資産減損勘定の取崩額	3,032	—
減価償却費相当額	29,950	—
減損損失	—	—

(注) 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,569,319	8,569,319	—
(2) 売掛金	1,063,801	1,063,801	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,943,408	1,943,855	447
(4) 差入保証金	2,903,006	2,848,540	△54,466
資産計	14,479,536	14,425,517	△54,018
(1) 買掛金	10,133,023	10,133,023	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	5,987,500	6,054,001	66,501
負債計	17,120,523	17,187,024	66,501
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,894,719	4,894,719	—
(2) 売掛金	1,221,881	1,221,881	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,011,844	4,012,045	200
(4) 差入保証金	2,517,395	2,469,736	△47,659
資産計	12,645,841	12,598,383	△47,458
(1) 買掛金	7,574,650	7,574,650	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	8,967,500	8,986,566	19,066
負債計	17,442,150	17,461,216	19,066
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 非上場株式	1,104,255	1,783,049
(2) 差入保証金	4,769,225	4,737,849
(3) 長期預り保証金	2,908,597	2,845,041

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,569,319	—	—	—
売掛金	1,063,801	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	70,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	1,000,000	—
差入保証金	553,186	1,927,699	260,016	162,104
合計	10,186,307	1,997,699	1,260,016	162,104

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,894,719	—	—	—
売掛金	1,221,881	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債	20,000	50,000	—	—
（2）社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	—	—	—	—
（2）その他	2,000,000	500,000	500,000	—
差入保証金	606,351	1,464,739	218,373	227,931
合計	8,742,952	2,014,739	718,373	227,931

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,110,000	2,297,500	1,060,000	1,020,000	500,000	—
合計	2,110,000	2,297,500	1,060,000	1,020,000	500,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,317,500	1,680,000	1,840,000	1,320,000	810,000	1,000,000
合計	3,217,500	1,680,000	1,840,000	1,320,000	810,000	1,000,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,644	70,092	447
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,644	70,092	447
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,644	70,092	447

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,793	69,994	200
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,793	69,994	200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,793	69,994	200

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	710,197	521,916	188,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	710,197	521,916	188,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,615	216,504	△14,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	497,050	500,000	△2,950
	(3) その他	464,900	500,787	△35,887
	小計	1,163,565	1,217,291	△53,725
合計		1,873,763	1,739,208	134,554

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,104,255千円) については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	791,431	527,813	263,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	791,431	527,813	263,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,419	210,607	△27,188
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	496,100	500,000	△3,900
	(3) その他	2,471,100	2,500,787	△29,687
	小計	3,150,619	3,211,394	△60,775
合計		3,942,050	3,739,208	202,841

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,783,049千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について67,406千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）および当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,340,000	4,420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,520,000	4,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△4,244,708	千円
(2) 年金資産	4,629,885	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	385,176	
(4) 未認識数理計算上の差異	△69,763	
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	315,413	
(6) 前払年金費用	1,055,983	
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△740,569	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	290,839	千円
(2) 利息費用	84,359	
(3) 期待運用収益（減算）	△81,529	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82,057	
(5) 退職給付金用(1) + (2) + (3) + (4)	375,727	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（確定給付制度に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント基準に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、ポイント基準に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,244,708	千円
勤務費用	296,825	
利息費用	84,894	
数理計算上の差異の発生額	△25,029	
退職給付の支払額	△444,179	
退職給付債務の期末残高	4,157,219	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,629,885	千円
期待運用収益	92,597	
数理計算上の差異の発生額	213,629	
事業主からの拠出額	247,084	
退職給付の支払額	△366,326	
年金資産の期末残高	4,816,871	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,466,504	千円
年金資産	△4,816,871	
	△1,350,366	
非積立型制度の退職給付債務	690,715	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△659,651	
退職給付に係る負債	690,715	
退職給付に係る資産	△1,350,366	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△659,651	

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	296,825	千円
利息費用	84,894	
期待運用収益	△92,597	
数理計算上の差異の費用処理額	100,302	
確定給付制度に係る退職給付費用	389,424	

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△408,723	千円
-------------	----------	----

(6)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	22
一般勘定	40
現金及び預金	2
その他	1
合 計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,798千円	42,907千円
賞与引当金	259,038	287,373
退職給付引当金	265,986	—
退職給付に係る負債	—	245,894
事業整理損失引当金	63,682	17,991
減損損失	290,725	192,638
貸倒引当金	101,934	—
その他有価証券評価差額金	12,683	10,402
その他	389,062	428,115
繰延税金資産小計	1,409,912	1,225,323
評価性引当額	△226,839	△190,438
繰延税金資産合計	1,183,073	1,034,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,991	△65,614
前払年金費用	△364,803	—
退職給付に係る資産	—	△480,730
その他	△22,674	△41,106
繰延税金負債合計	△428,469	△587,451
繰延税金資産の純額	754,604	447,433

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	378,833千円	427,546千円
固定資産－繰延税金資産	375,770	19,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	5.5	4.3
繰延税金資産から控除した減損損失	0.1	—
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	1.5	—
未払税金振替	△0.1	△0.0
税率変更による影響	—	1.6
持分法投資損益	—	△5.8
評価性引当額の増減額	—	△1.6
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	36.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,015千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	57,431	買掛金	30,768
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	11,000	—	—

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 北野祐次氏は、平成25年2月12日逝去に伴い退任したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定をしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神 フード (注) 1	兵庫県 川西市	10,000	食品卸小 売業	なし	サービスの 提供	商品の配送	2,987	売掛金	1,601

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	944.02円	991.38円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	51.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	952,394	1,453,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	952,394	1,453,227
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	900,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,110,000	2,317,500	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	322,606	295,831	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,877,500	6,650,000	1.0	平成27年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,229,841	982,388	—	平成27年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,539,947	11,145,719	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,680,000	1,840,000	1,320,000	810,000
リース債務	234,419	203,754	186,344	174,539

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,403,454	58,215,751	89,813,365	119,951,940
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	619,227	872,137	1,577,616	2,301,774
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	464,398	596,450	1,053,166	1,453,227
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.43	21.10	37.26	51.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.43	4.67	16.16	14.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,254	3,438,085
売掛金	701,940	881,198
有価証券	—	※ 1 2,019,997
商品	2,602,028	2,451,393
貯蔵品	40,862	45,620
前払費用	332,467	527,987
繰延税金資産	369,312	417,823
その他	※ 2 1,549,029	※ 2 1,539,326
流動資産合計	12,788,896	11,321,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 6,473,011	※ 1 7,331,373
構築物	229,895	208,498
機械及び装置	132,868	122,289
工具、器具及び備品	501,944	610,675
土地	※ 1 17,041,788	※ 1 18,916,207
リース資産	1,434,516	1,179,963
建設仮勘定	168,002	216,920
有形固定資産合計	25,982,029	28,585,929
無形固定資産		
ソフトウェア	182,009	148,862
その他	78,026	71,142
無形固定資産合計	260,035	220,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 2,505,427	※ 1 2,436,951
関係会社株式	490,575	932,598
差入保証金	7,640,232	7,254,245
繰延税金資産	361,565	154,577
その他	2,474,291	2,014,254
貸倒引当金	△311,069	—
投資その他の資産合計	13,161,024	12,792,626
固定資産合計	39,403,089	41,598,561
資産合計	52,191,985	52,919,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,111,821	7,558,246
短期借入金	※1 1,000,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,110,000	※1 2,317,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	700,000
リース債務	322,606	295,831
未払金	※2 1,608,730	※2 1,334,517
未払法人税等	92,047	310,385
未払費用	810,466	876,453
預り金	※1 598,979	※1 657,237
前受収益	※2 70,681	※2 72,397
賞与引当金	678,250	804,928
事業整理損失引当金	—	50,538
その他	143,149	150,948
流動負債合計	16,546,733	16,028,983
固定負債		
長期借入金	※1 4,877,500	※1 6,650,000
関係会社長期借入金	700,000	—
リース債務	1,229,841	982,388
退職給付引当金	730,898	713,552
事業整理損失引当金	167,586	—
その他	3,253,667	3,193,792
固定負債合計	10,959,493	11,539,733
負債合計	27,506,226	27,568,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,053,818	1,182,914
利益剰余金合計	9,238,696	9,867,792
自己株式	△280,702	△281,534
株主資本合計	24,556,566	25,184,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,191	166,446
評価・換算差額等合計	129,191	166,446
純資産合計	24,685,758	25,351,276
負債純資産合計	52,191,985	52,919,994

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	112,569,845	116,155,698
売上原価	85,815,186	88,087,448
売上総利益	26,754,658	28,068,249
営業収入	※1 2,157,897	※1 2,164,137
営業総利益	28,912,555	30,232,387
販売費及び一般管理費	※2 27,702,526	※2 28,935,520
営業利益	1,210,029	1,296,866
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 352,643	※1 358,150
その他	※1 389,713	※1 342,745
営業外収益合計	742,356	700,895
営業外費用		
支払利息	※1 98,919	※1 108,665
その他	54,411	34,938
営業外費用合計	153,331	143,604
経常利益	1,799,054	1,854,157
特別利益		
固定資産売却益	※3 62,624	—
特別利益合計	62,624	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 19,901	※4 49,797
店舗閉鎖損失	90,364	—
減損損失	74,343	70,361
投資有価証券評価損	67,406	—
特別損失合計	252,015	120,158
税引前当期純利益	1,609,663	1,733,998
法人税、住民税及び事業税	477,211	518,557
法人税等調整額	156,894	133,853
法人税等合計	634,106	652,411
当期純利益	975,556	1,081,587

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7, 277, 333	8, 304, 341	16, 896	8, 321, 237	584, 878	－	7, 200, 000	930, 769	8, 715, 647
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229, 927		△229, 927	－
中間配当積立金の取崩						△229, 927		229, 927	－
別途積立金の積立							400, 000	△400, 000	－
剰余金の配当								△452, 507	△452, 507
当期純利益								975, 556	975, 556
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	400, 000	123, 049	523, 049
当期末残高	7, 277, 333	8, 304, 341	16, 896	8, 321, 237	584, 878	－	7, 600, 000	1, 053, 818	9, 238, 696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△279,992	24,034,226	△33,805	△33,805	24,000,420
当期変動額					
中間配当積立金の積立		—			—
中間配当積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△452,507			△452,507
当期純利益		975,556			975,556
自己株式の取得	△709	△709			△709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			162,997	162,997	162,997
当期変動額合計	△709	522,340	162,997	162,997	685,337
当期末残高	△280,702	24,556,566	129,191	129,191	24,685,758

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	7,600,000	1,053,818	9,238,696
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	—
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△452,491	△452,491
当期純利益								1,081,587	1,081,587
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500,000	129,095	629,095
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,100,000	1,182,914	9,867,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△280,702	24,556,566	129,191	129,191	24,685,758
当期変動額					
中間配当積立金の積立		—			—
中間配当積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△452,491			△452,491
当期純利益		1,081,587			1,081,587
自己株式の取得	△832	△832			△832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			37,254	37,254	37,254
当期変動額合計	△832	628,262	37,254	37,254	665,517
当期末残高	△281,534	25,184,829	166,446	166,446	25,351,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

（店舗）売価還元原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（物流センター）

移動平均原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～30年

機械及び装置 9～10年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(賞与支給対象期間の変更)

当社は給与規定の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は143,443千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	一千円	19,997千円
建物	1,390,869	1,323,846
土地	4,926,924	4,794,991
投資有価証券	69,644	49,795
計	6,387,438	6,188,631

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,000	2,177,500
長期借入金	4,527,500	5,950,000
預り金	114,474	116,746
計	6,331,974	8,844,246

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,528千円	1,538千円
短期金銭債務	28,779	28,025

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	29,412千円	28,986千円
営業取引以外の取引による取引高	612,788	586,732

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び賞与	10,847,857千円	11,240,883千円
賞与引当金繰入額	678,250	804,928
地代家賃	4,699,199	4,843,524
減価償却費	1,426,646	1,421,469

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	62,624千円	一千円
計	62,624	—

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	13,802千円	20,294千円
構築物	1,461	1,296
機械及び装置	631	18
工具、器具及び備品	2,801	2,173
土地	—	24,414
解体撤去費	1,204	1,600
計	19,901	49,797

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式517,598千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式75,575千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,111千円	34,442千円
賞与引当金	257,735	286,554
退職給付引当金	262,543	254,024
事業整理損失引当金	63,682	17,991
減損損失	290,725	192,638
貸倒引当金	101,934	—
その他	388,532	427,676
繰延税金資産小計	1,384,264	1,213,329
評価性引当額	△226,839	△190,438
繰延税金資産合計	1,157,425	1,022,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,991	△65,614
前払年金費用	△362,882	△343,768
その他	△22,674	△41,106
繰延税金負債合計	△426,547	△450,489
繰延税金資産の純額	730,877	572,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	△6.9
住民税均等割	6.0	5.7
繰延税金資産から控除した減損損失	0.1	—
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	1.6	—
未払税金振替	△0.1	△0.0
税率変更による影響	—	2.0
評価性引当額の増減額	—	△2.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35,359千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,473,011	1,660,998	75,145 (54,851)	727,491	7,331,373	21,195,090
	構築物	229,895	14,325	2,916 (1,619)	32,805	208,498	1,068,543
	機械及び装置	132,868	25,596	1,510 (1,492)	34,663	122,289	802,984
	工具、器具及び 備品	501,944	364,331	10,984 (8,810)	244,616	610,675	5,392,135
	土地	17,041,788	2,026,884	152,465	—	18,916,207	—
	リース資産	1,434,516	49,899	4,099 (3,587)	300,353	1,179,963	1,027,704
	建設仮勘定	168,002	190,199	141,281	—	216,920	—
	計	25,982,029	4,332,234	388,402 (70,361)	1,339,931	28,585,929	29,486,458
無形固定資産	ソフトウェア	182,009	38,087	—	71,233	148,862	—
	その他	78,026	—	5,994	889	71,142	—
	計	260,035	38,087	5,994	72,122	220,005	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	京阪大和田店	825,535 千円
	しんかな店	279,699 千円
	宮田店	223,726 千円
	市岡店	94,434 千円
土地	店舗用地	2,026,884 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	311,069	—	311,069	—
賞与引当金	678,250	804,928	678,250	804,928
事業整理損失引当金	167,586	—	117,048	50,538

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。